

日朝国交正常化をめざして一被爆者の課題

フォーラム平和・人権・環境

共同代表 福山真劫

I、はじめに

II、朝鮮人の被爆の現実

1、日本人の被爆者の実態

広島、長崎 被爆者 約70万人

死亡者 23万2千人 広島15万9千人、長崎7万3千人

被爆手帳保持者 最高37万2264人

その他 被爆体験者、黒い雨、2・3世課題等が残っている

1994年以降被爆者援護法を基本による支援

制度 被爆者手帳、健康管理手当、医療特別手当、医療費の給付、その他

手帳保持者 22万8千人

基本的な位置づけとして、国籍・居住地により適用の差はない。

この間の在外当事者たちの取り組みの結果、共和国を除き一定の施策が展開されている。2008年国外からの申請も認められる

2、朝鮮人の被爆者 日本政府・自治体による正確な調査はない

被爆者中約10分の1、約7万人が朝鮮人と推計されている。

死亡者 4万人 広島3万人、長崎1万人60%が死亡という深刻さ

生存者 3万人そしてその後

7千人 日本

2万1千人 大韓民国

2千人 朝鮮民主主義人民共和国

帰国事業の中で帰国した被爆者数を推計した資料はない

(長崎在日朝鮮人の人権を守る会)

長崎 朝鮮人被爆者 2万1384人 死亡者1万278人

外国籍被爆者手帳保持者

4450人 韓国約3000人、共和国1人のみ

3、朝鮮民主主義人民共和国の被爆者の実態

朝鮮被爆者協会 1995年2月創立

2002年末

被爆者数1953人 生存者928人うち広島770人、長崎158人

2008年4月調査

被爆者数1911人、生存者382人うち広島281人、長崎101人
求められている要望事項

緊急な被爆者支援を

高齢化に伴い生存者の健康悪化と生活不安の拡大

2世・3世の課題

緊急な医療対策

把握できていない被爆者の存在を再調査等

Ⅲ、日本政府の対応

- 1、2000年3月 小淵総理が朝鮮被爆者協会代表団と面談
- 2、2001年3月 厚労省・外務省の代表団現地調査
- 3、2003年10月 坂口厚労大臣「被爆者の問題は、国と国との問題でなく、
日本と被爆者の問題・そこに対応の差はない」
- 4、その後政府としては、無対応

Ⅳ、2011年7月、在朝被爆者支援全国連絡会の訪朝報告

1、被爆者協会の「確認調査」報告

- ① 2008年4月報告の調査を踏まえ、2011年2月から、被爆者協会
役員が再度「聞き取り確認調査」を実施。
現在34ケースの調査表を作成。共和国で集約と日本語訳の作業中。
今年度さらに拡大実施の予定。

- ② 確認された問題点 (途中経過における整理の報告)

健康状態がさらに悪化している。被爆後遺症プラス老人病が重なる。
生き続けることが可能であったのは消化器が強い人たち。

10～20%が死亡の可能性がある。

生活環境が厳しい。経済制裁により在日の関係者からの援助が減少
被爆2世の実態も深刻

日本での生年月日と共和国での生年月日が異なる

登録名と通称の違い

- ③ 基本的考え方

過去の清算・日本政府に謝罪と補償を求める

それゆえに基本は政府間で政治決着を

一方被爆者の高齢化に伴い生存者への支援が緊急に必要

医療支援・その他支援

手帳、手当てなどの申請等個別補償に取り組みは、証拠、証人など
含めて困難な課題が多い。

V 2012年11月訪朝時での被爆者協会からの調査報告

1、2011年6月から2012年5月にかけて再調査

2、調査対象 被爆者手帳申請を前提に調査

件数	79人	直接面接	29人
		間接面接	50人

3、特徴

生存者の激減と健康・生活実態の悪化

4、意見交換

- ①対象者の被ばく当時の乳幼児期のため、記憶があいまい。手帳申請の場合は、関係者を含めて引き続き協議が必要。
- ②差別もあり、協会未登録者も多い
- ③高齢であり、被爆のため、早急な対応が求められている。

VI、簡単なまとめ

- ① 朝被爆者問題の解決の基本は、高齢化・死亡者続出の中で、日朝国交正常化交渉の中での早急な政治決着をめざすことである。
- ②手帳等の個別申請の取り組みは、引き続き検討が必要である。
- ③無責任と差別を放置している政府に、在朝被爆者に対する被爆者援護法に基づく早急な施策の実現を政府に求める
- ④緊急的人道支援として、医療支援、その他支援について要請する。
- ⑤日本政府の無責任な対応の中で、市民団体として被爆者支援に取り組む。